

新型コロナウイルス関連融資に関する山梨県内企業の意識調査（2024 年 8 月）

コロナ融資、「5割以上返済」が 24.6%

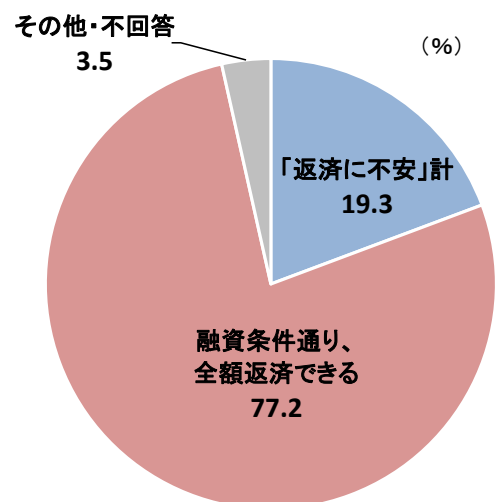
「返済に不安」のある企業は19.3%

～ 懸念材料は「原材料価格の高騰」がトップ ～

新型コロナウイルスの感染拡大により業績が悪化した中小企業を支援するため、2020 年に始まった政府系金融機関と民間金融機関によるコロナ関連融資制度。実質無利子・無担保で行われた「ゼロゼロ融資」は 2024 年 4 月に最後の返済開始のピークを迎えたが、4～9 月の間に制度を利用しながらも倒産に至ったケースが、全国で 360 件発生するなど支援効果が薄らいできている。市場金利の上昇など企業を取り巻く事業環境は大きく変化しているなかで、政府は事業再生や経営改善に政策を転換している。

そこで、帝国データバンク甲府支店は、新型コロナウイルス関連融資に関する現在の状況や返済見通しなどについて調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024 年 8 月調査とともに行った。

新型コロナウイルス関連融資の今後の返済見通し



※ 調査期間は 2024 年 8 月 19 日～8 月 31 日、調査対象は山梨県内の 256 社で、有効回答企業数は 106 社（回答率 41.4%）。なお、新型コロナウイルス関連融資に関する調査は、2022 年 2 月、8 月、2023 年 2 月、8 月、2024 年 2 月に続いて 6 回目

調査結果（要旨）

1. 新型コロナウイルス関連融資の返済、「5 割以上」は前回調査時より 3.4 ポイント増の 24.6%まで増加、「未返済」は 8.8%
2. 借入企業の 19.3%が今後「返済に不安」、前回調査時より 2.6 ポイント増加
3. 新型コロナウイルス関連融資の返済における懸念材料、「原材料費の高騰」が 45.6%でトップ

1. 新型コロナ関連融資、「5 割以上返済」は、ほぼ 4 社に 1 社まで増加、「未返済」は 8.8%

新型コロナ関連融資¹について、「借りていない」企業は 33.0%だった。一方、「現在借りている」企業は 53.8%となった。「すでに全額返済」した企業は 11.3%だった。

新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業のうち、2024 年 8 月時点で返済が『3 割未満』の企業は 49.1%、『未返済や今後返済開始』の企業は 8.8%だった。一方で、融資の『5 割以上』を返済していたのは 24.6%となった。

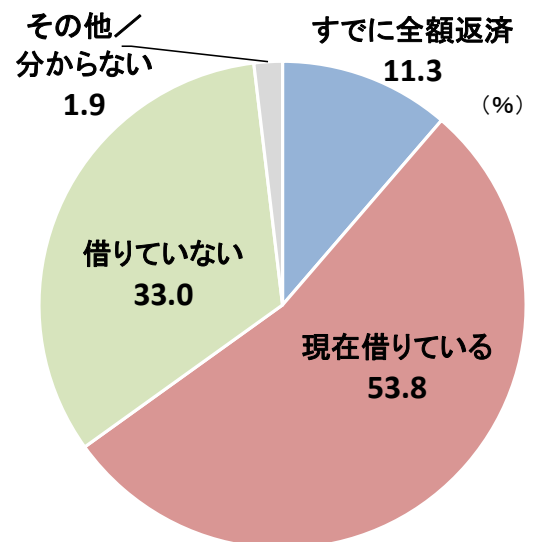
2024 年 2 月時点と比較すると、『5 割以上』返済している企業は 3.4 ポイント増加していた、一方で『3 割～5 割未満』は 2.2 ポイント減少、『3 割未満』も 2.4 ポイント減少していた。『未返済や今後返済開始』は 1.2 ポイント増加しており、新型コロナ関連融資の返済が進んでいる企業と、返済が進んでいない企業との格差が広がっていることがわかった。

企業からは、

- 「複数借りているので、早急に返済する」（製造）
- 「繰り上げ返済を検討している」（サービス）
- 「コロナ融資は、できるだけ早急に返済していく」（製造）
- 「「ゼロゼロ融資」と言われ借入れ条件が優遇されていたため差し当たっての資金需要はなかったが借入れを行った。3 年間の利子補給期間も終わり、預金と借入金を両建てとしておくことにメリットがないため繰り上げ返済をしたい」（サービス）

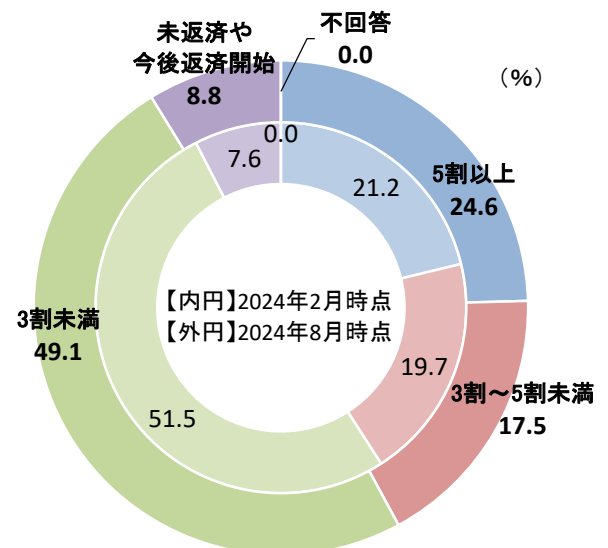
といった意見が聞かれた。

コロナ関連融資の借り入れ有無



注:母数は、有効回答企業106社

融資の返済状況



注:母数は新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業57社。2024年2月は66社

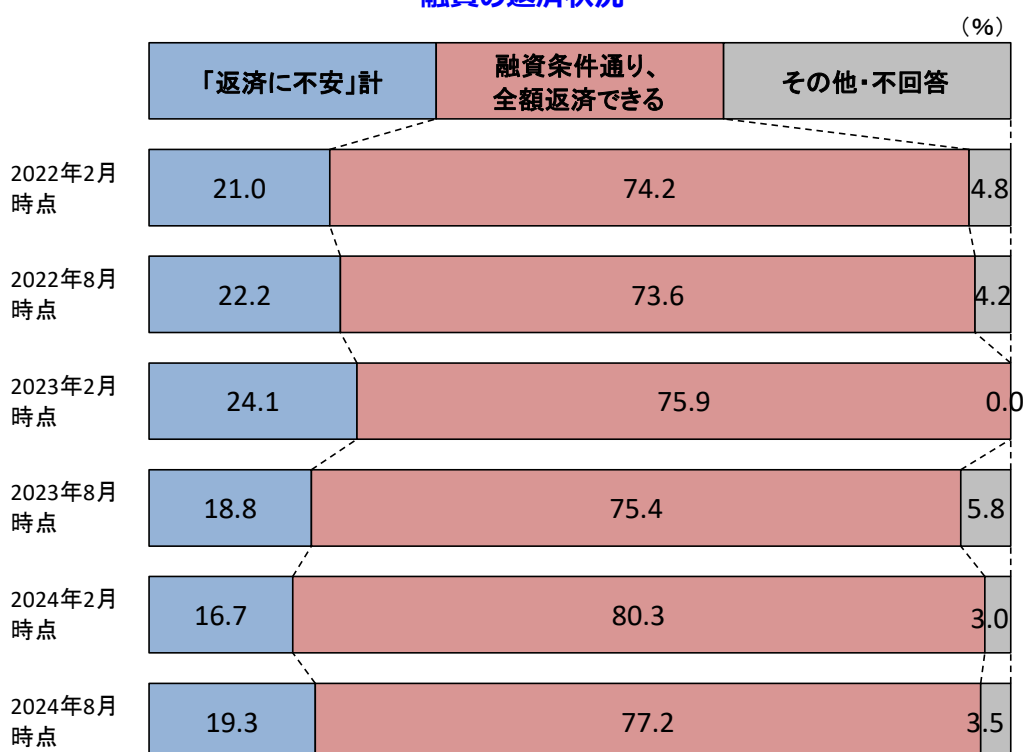
¹ 「コロナ関連融資」は、新型コロナウイルス感染症の拡大に対応して実施された政府系金融機関と民間金融機関による金利や返済条件が優遇された融資。代表的な例として、日本政策金融公庫の「新型コロナ特別貸付」「新型コロナ対応資本性劣後ローン」など、日本政策投資銀行と商工中金の新型コロナ関連「危機対応融資」、民間融資のうち信用保証協会の「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」を通じた保証付き融資、などがある

2. 借入企業の19.3%が今後「返済に不安」

新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業に対して今後の返済見通しを尋ねたところ、77.2%は「融資条件通り、全額返済できる」と考えていた。

他方、『返済に不安』を抱いている企業は19.3%と2割近くになっている。その内訳をみると、「返済が遅れる恐れがある」（10.5%）や「金利減免や返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」（8.8%）となっている。返済に不安を感じている企業は、2023年8月時点以降、1割台後半での推移が続いている。

融資の返済状況



注1:『「返済に不安」計』は、「返済が遅れる恐れがある」「金利減免や返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」「返済のめどが立たないが、事業は継続できる」「返済のめどが立たず、事業を継続できなくなる恐れがある」の合計

注2:母数は新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業57社。2024年2月は66社。2023年8月は69社。2023年2月は58社。2022年8月は72社。2022年2月は62社

企業からは、

- 「借り替えにより返済期間を延長する」（卸売）
- 「金融機関は繰り上げ返済をもっと自然に受け入れて欲しい」（卸売）

などの意見が聞かれた。

3. 新型コロナ関連融資の返済における懸念材料、「原材料価格の高騰」が 45.6%でトップ

新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業に対して、同融資の返済における懸念材料について尋ねたところ、「原材料価格の高騰」が 45.6%でトップとなった。(3 つまでの複数回答、以下同)。

次いで、「人手不足」(36.8%)、「人件費の高騰」(31.6%) が 3 割を超えたほか、「国内消費の低迷」(26.3%)、「金利の上昇」(24.6%)、「物価の上昇」(19.3%) が続いた。

企業からは、

- 「有事の際に手元資金が必要であるが、当初から返済負担が厳しくなるとの声があった。今は金利が上がらないこと祈っている」(サービス)
- などの声があがった。

経営上の懸念材料（複数回答、3 つまで）

順位	項目	構成比 (%)
1	原材料価格の高騰	45.6
2	人手不足	36.8
3	人件費の高騰	31.6
4	国内消費の低迷	26.3
5	金利の上昇	24.6
6	物価の上昇	19.3
7	エネルギー・資源価格の高騰	12.3
	海外経済の落ち込み	12.3
9	円安	10.5
10	2024年問題(時間外労働の上限規制など)	3.5
	地政学的リスク	3.5
12	新型コロナウイルス感染症の再拡大	1.8

注:母数は新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業12社

まとめ

新型コロナ関連融資により、倒産の発生を抑制できたことは大きな成果であったといえる。今後は、3 年間の無利子期間が終了し、返済が本格化するなかで、現在借入れのある企業のうち 19.3%とほぼ 2 割の企業が今後の返済に「不安」を感じている。売上の回復だけでなく収益性が改善できない企業は返済原資が確保できず経営が立ち行かなくなる懸念がある。

金融庁は、6 月 7 日に金融機関向けにコロナ資金繰り政策の転換として、コロナ融資の返済が厳しい事業者に対してコロナ借換保証制度は原則終了するものの、小口零細企業保証や、認定経営革新等支援機関の支援を条件に保証料を低減する経営力強化保証等を活用したコロナ融資の借換等を通じて資金繰りの支援を行うこと、また、信用保証協会による支援の強化や再生ファンド等の活用などを公表。これに沿ったかたちで、政府から 11 月 28 日の「事業者支援の促進及び金融の円滑化に関する意見交換会」において、事業者への資金繰り支援、条件変更、借換え、経営支援、経営者保証などを公表し、金融機関に対してこれらの周知・徹底を要請している。これにより金融機関から企業の個別事情に寄り添った支援が望まれる。

新型コロナ関連融資などの支援策が終わりを迎えつつあるなかで、再び倒産件数は増加している。日本銀行による政策金利の引き上げが今後も続くと、新規の借り入れによる金利負担が増し、コロナ関連融資の返済に影響が出る可能性もあろう。また原材料価格の高騰だけでなく、人手不足、人件費の高騰への対応などの課題を抱える企業も多く、企業が円滑に借入金の返済を行うためにも価格転嫁とともに DX 化など業務改善を通じてより収益を確保できる体制になっていく必要がある。引き続き、新型コロナ関連融資を受けた企業の動向を注視していく必要がある。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 甲府支店

支店長 岡田 哲也

TEL 055-233-0241 FAX 055-233-0245

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。